

平成 27 年度施政方針

平成 27 年第 3 回与那国町議会（定例会）において、平成 27 年度一般会計予算案をはじめ、各特別会計予算案並びに諸案件を提案し、ご審議をお願いするにあたり、町政運営に取り組む施政方針と、政策の概要を申し上げ、町民の皆様並びに議員各位のご理解とご協力を賜りたいと存じます。

はじめに

私は、町長就任から 10 年余りが経過しましたが、振り返ると、自衛隊誘致の問題をはじめ、諸課題の解決や与那国島の地理的条件を活用した施策を掲げ、町政運営に取り組んできたところであります。

平成与那国町は、農業、漁業を中心に活力ある島として戦前は発展をし、昭和 22 年には約 12,000 人の流動人口を有するまでとなりました。終戦後の交

易が活況を呈する中、それらの物資需要が収束すると共に、台湾との経済的な交流が困難になり、日本最西端絶海の孤島と強いられ、戦後は、首都東京、

県都那覇市、八重山地域の中心都石垣市から、地理的に最も隔絶性を有する島であります。経済活動のコストが高くなることや毎年襲来する台風は、住民生活は素より、生産活動等、社会活動に大きな影響を与え、その後、一貫して人口減少を続け、ついに、平成 26 年 12 月末人口は、1,500 人を割り、生活の

基本となる、祭事の継承・継続にも影響を及ぼしつつある事は否めません。

私は、この状況を踏まえつつ、人口減少の歯止め策を打つべく、更に、経済の活性化を図るため、この島に陸上自衛隊の誘致を推進することに住民の理解を求めてきました。先月の 2 月 22 日、「与那国島への自衛隊基地建設の民意を問う住民投票」が実施され、賛成票が 58.7%を占め、平成 28 年 3 月の配

備に向け大きく推進される状況になりました。過去に於いて行われた、町長選挙や議会議員選挙でも、自衛隊誘致については、選挙の争点としてきましたが、住民投票の結果で、自衛隊配備に決着がついたものと考えます。しかし、4割の反対者もいることを踏まえた上で、町民一丸となって推進できる諸施策を

展開し、これからの与那国町のまちづくりに邁進^{まいしん}していく所存でございます。

平成 27 年度は、平成 23 年 3 月に策定された第 4 次与那国町総合計画の前期基本計画の最終年度になります。

基本計画^{かか}に掲げた各分野における主要な施策の検証を行い、後期基本計画に反映して行きたいと思えます。

平成 18 年 3 月に策定された、「与那国・自立へのビジョン」を考慮し、「第 4 次与那国町総合計画（基本構想・基本計画）が平成 23 年 3 月、「第 3 次国土土地利用計画」が平成 24 年 3 月にそれぞれ策定されました。

与那国町の島づくりにとって、大きな要素となる陸上自衛隊沿岸監視部隊の配備は、与那国町の自立に係る状況が変化し、「与那国・自立へのビジョン」は自ずと見直しは不可欠の状況であり、与那国町を取り巻く環境の変化に対応した「与那国・自立へのビジョン」を改め、策定業務を押し進めて参ります。

沖縄県では、昨年 1 1 月、仲井眞知事から翁長知事へ県政が引き継がれましたが、引き続き県政には、離島振興を強力に推進するよう要請していきたいと思えます。

次に、政府は、当初予算で過去最大となる予算案は 96.3 兆円としております。経済再生と財政再建の両立を柱に、地方創生の観点から、「新しい日本のための優先課題推進枠」や地方財政計画における歳出枠も活用し、魅力あふれる「まちづくり、ひとづくり、しごとづくり」を推進するとしています。本町も国が打ち出しているこれらの施策に添い、「まちづくり、ひとづくり、しごとづくり」を推進してまいります。

一方、沖縄県では、平成27年度は、沖縄21世紀ビジョン基本計画の4年目にあたり、同計画で掲げた目指すべき将来像の実現に向けた諸施策について、これまでの取組の成果を踏まえつつ、新たな施策を展開し、沖縄振興の流れを確かなものにするとともに、さらに加速させていく重要な年と位置づけています。このため、平成27年度は、「重要テーマ」を踏まえ、「沖縄県PDCAサイクル」及び沖縄振興交付金事業の評価の反映、「第7次沖縄県行財政改革プラン」の推進により、一つひとつの施策・事業の効率性や実効性の向上に取り組むとしております。

沖縄振興特別推進市町村交付金（一括交付金）の配分額については、決定しておりますが、与那国町への配分額は、前年度に比べ、6百万円減額の2億8千万円になる見込みであります。

同交付金の特別枠配分については、前年度に着手した与那国新製糖工場整備事業を引き続き実施いたします。

平成23年3月11日に発生した東日本大震災は、想定外の被害への備えの必要性を明らかにし、津波災害に対する備えの根本的な見直しを迫るきっかけとなりました。沖縄県においても、同災害を踏まえ沖縄県津波被害想定調査（平成25年3月）及び沖縄県地震被害想定調査（平成26年3月）が行われ、従来の想定になかった被害想定を行っています。これらの調査報告に基づき、与那国町地域防災計画（津波編）を平成26年6月に策定いたしました。

今後の与那国町防災に関することについては、総合的に其れ等に熟慮を重ね、以下のことを最大限に図っていく所存であります。

昨年度着手した、与那国町の歴史や文化、又は交流からなる、「与那国島歴史文化交流支援事業」の施設は、歴史文化交流のみならず、災害（地震や津波、台風など）に関連する「総合的災害コーナー」なども併設し、観光分野の誘客ニーズにも考慮した展開ができるような拠点を目指します。

また、同施設は、地域住民の安心・安全な災害時の避難所としての機能を確保する目的とした耐震化を図ってまいります。

さて、沖縄県は、離島地区において、本島都市部との情報格差を是正し、高度な情報通信技術の利活用環境の形成を図るため、沖縄本島と各離島を結ぶ
でんそうろ
高速大容量の中継伝送路（海底光ファイバーケーブル）を整備し、安定的かつ高度な情報通信基盤を構築する目的で、「離島地区情報通信基盤整備推進事業」を昨年度から実施しております。

なお、平成 28 年度までに、沖縄本島南部周辺離島や八重山地区離島の 3 離島を対象に、海底ケーブルを整備するとしております。

本事業に先駆け、昨年 12 月 11 日、与那国町において、沖縄本島糸満市米須地区より多良間島を経由して与那国島までの海底ケーブル整備工事地鎮祭に出席を致しました。私は、これまでに再々にわたり要請をした経緯から、ここに日の目を見る運びとなり感慨深いものがありました。本事業は、情報通信基盤の高度化と地域情報化の促進を図る計画になっており、事業が供用開始されますとインターネット等の情報サービスが向上し、離島の情報格差が是正されるものと期待しております。

ちなみに、超高速ブロードバンドの実現がなされ、企業や行政などが利用する事業者向け通信サービスの高度化、多様化さらに、クラウドサービスなど、新たな ICT 利活用にも対応可能になると思われます。

なお、与那国町は、与那国町情報化基本構想・基本計画を平成 26 年度にて作成しました。町内の基盤整備につきましては、同基本計画を踏まえ、沖縄県で事業実施していただくよう引き続き要請してまいります。

次に、観光産業については、与那国空港へのジェット機乗り入れがプロペラ機となり、空路での輸送力が大幅に減少する傾向の中、昨年の観光入域数は、前年より微増しました。今年初めには、クラブツーリズムの取り計らいで 560

人の団体の動きが見受けられるなど、引き続き、宿泊着地型旅行商品を後押しし、誘客活動を展開してまいります。

その一方で、平成25年3月7日の新石垣空港開港を機に、八重山観光は好調を維持しています。昨年の八重山の観光入域数実績は、110万を突破し、平成27年八重山観光の入域目標を120万人といたしました。

また、八重山3市町が連携し、更なる八重山諸島の観光振興を図るため、4月1日より一般社団法人八重山ビジターズビューローとして法人化いたします。

なお、沖縄県は、与那国空港に現在就航している、機材の更新を計画しており、平成27年度から3カ年で5機の機材が更新される予定であります。現在就航しているダッシュエイトQ100、Q300(39,50席)は、老朽化により整備に要する日数がかさみ、そのことが原因で欠航率が上昇し、利用者の利便性が損なわれることや、整備費用が増加していることから機材を更新し、ダッシュエイトQ400EC(50席)が2機導入される予定であります。機材更新によって、「いつでも搭乗予約が取れない」とか「貨物が積めない」とか「また、欠航!」とかの苦情が解消されるものと大いに期待をしております。

次に、一次産業の基幹作物であるさとうきびについては、JAおきなわの運営する製糖工場が、昭和35年8月の製糖業許可から、創業50年余りが経過

し、同工場の老朽化は顕著であり、建物や機械設備の修繕や部品調達などの

費用負担が毎年増加して経営を圧迫し、特に、ボイラー本体や圧搾設備など

は、応急処置を暫定的に対応しているものの、故障が絶えない状況は喫緊の課題であったが故に、新工場建設に着手いたしました。

また、40年間も続いた援農隊の北海道にての募集が終了し、述べ2千名以

上の方々が援農隊として関わり、与那国島のさとうきび産業を支えていただいたことを深く感謝する次第であります。来期より、援農隊の募集につきましては、J A沖縄がインターネットを活用し援農隊を募るとのことですので、引き続き、工場操業及び農家支援等に^{とどこお}滞ることがないように万全な体制で望むものであります。

新製糖工場には、総額約 27 億円の巨費をつぎ込むこととなりますが、原料となる「さとうきび生産」の低迷は^{けんちよ}顕著であり、政策的に解決しなければならぬ重大な課題と懸念しております。新工場は一日あたり 70 トン規模の想定で進めてきたところ、関係機関が検討した結果、現状のさとうきび生産量から一日あたり 50 トン規模が妥当との判断がなされております。引き続き、さとうきび増産にむけた取組みをさらに推進してまいります。

次に、平成 27 年度における施策の概要について、主なものをご説明申し上げます。

1 いきいきと働けるまち

■100 人の雇用創出（プロジェクト 100）

第 4 次与那国町総合計画において掲げられた雇用 100 名の創出を目指し、観光振興計画、古民家再生計画、景観計画等が策定され、新たな雇用創出に向けた布石がうたれ、どうなん・ファンドが本格的に稼働しつつある現在、与那国町の主要産業として観光産業の活性化を支える、観光プログラムの開発や、観光情報発信を支える場づくりが必要とされています。

与那国島歴史文化交流資料館は、資料の収集・保全・展示を行う静か場所ではなく、「どうなんちま」に係わる島内外の文化・交流・歴史資源をつなぎ、その魅力を発信する場として機能させ、島内に新たな雇用を想発する、動的な展示を行う施設として育てて行くことを目指します。このため、食ラボ・唄

ラボ・風ラボの企画力を持った人材を育成し、雇用創出を図ります。

また、与那国町の人口減少の原因となっている雇用の場の不足を解消するため、島内一丸となって雇用の場を創出するプロジェクトを実施するとともに、町内の文化・芸能を守り、そして再生するため、どうなん・ファンドを設立しました。同ファンドは、ふるさと納税により設置された「ばんたドゥナン島基金」を活用し、与那国島の地域環境の保全・改善を目的に実施する「どうなんまちづくり活動」や与那国町の新たな雇用創出に向けて実施するまちづくり事業「どうなん活性化事業」を企画する個人や団体に助成を行います。

■観光・サービス産業の振興

本町にとって観光産業は、経済の底上げが期待できる数少ない分野であり、「日本最西端与那国島国際カジキ釣り大会」や「与那国島一周マラソン大会」のイベントを引き続き実施すると共に、宿泊着地型旅行商品や体験型観光メニューを後押しし、観光誘客力の強化に努めます。与那国島への観光客は、概ね年間3万人程度の規模で推移してきました。本町の観光は、ダイビングの時期等、季節が限定されていることから、自然体験型観光、伝統文化体験観光やマリンレジャー環境を充実させ、観光の通年化を目指します。よって、与那国町観光振興計画（平成25年3月策定）に準じた、これまでよりも個人客や長期滞在客を増やすなど、社会情勢の変化に対応した対策を講じていく所存であります。

貴重な観光資源である「海底遺跡」については、遺産登録に向け取組みたいと思いますが、世界的に認知していただくことが最も重要で、そのための資源活用調査を実施し、その成果を内外に発信して行きたいと思っております。

■農業の振興

本町は、基盤の整備をはじめ各種施策の積極的な推進により、さ

とうきび・水稻・長命草・繁殖牛を中心に発展してきました。今後
も限られた土地を効率的に活用し安定した生産体制の確立をする

ため、他作物との複合化を図り、島嶼^{とうしょ}という特異な自然環境に適合
した営農体系を確立し、農業所得の向上を図るための施策を講じる
必要があります。

さとうきびの振興については、与那国町の基幹作物であり、農家
の安定的な生産を支援するため、一括交付金(沖縄振興特別推進交
付金)を活用し、農水産業活性化事業「与那国町さとうきびイネヨウ
トウ防除事業」を行います。イネヨウトウ防除の効果を図るため、
植え付け時の散布を徹底し、作付面積 90ha(ヘクタール)を対象に病虫害
対策として農薬購入に対する補助を実施してまいります。

次に、畜産振興については、与那国町は、和牛生産を推進すると
共に、繁殖牝牛^{めすうし}の改良を促進し、生産基盤の拡充・強化を図り、肉
用牛の資質向上を図るため、一括交付金を活用し、「優良繁殖牝牛^{めすうし}
導入事業」を行い、購入費用の2分の1以内、1頭あたり30万円
を限度に優良繁殖牛の購入農家を対象に負担軽減を図ります。

与那国町特産の「長命草(ボタンボウフウ)」については、25haか
ら30haが作付され、生産量(生葉)は300トン前後、生産しており
ます。

長命草の生産は、大手企業の参入により、規模の拡大が図られ、
現代社会の多様化するニーズに応じた事業が進められております
が、沖縄本島や鹿児島県でも栽培されており、他地域との差別化が
課題でありました。そのような中、長命草に含まれる「プテリキシ

ン」成分が、生物の細胞に直接働き、肥満を抑制することが、琉球大学の研究グループにより、科学的根拠として初めて解明されるなど、長命草が科学的根拠により解明されたことは、今後の商品開発や販路拡大などに繋^{つな}がると期待が持てます。

■国営かんがい排水事業の導入について

土地改良事業については、財政難の折、極めて厳しい状況に遭遇しておりますが、近年台風や干ばつ等の厳しい自然条件が相次ぎ、昨年は観測史上最長な大干ばつに見舞われ、農作物の生育に大きな影響を与えました。

畑かん営農の推進にあたり、安定的なかんがい用水を確保するための整備とともに、地下ダムの建設に関係機関へ要望してまいります。

県営事業の整備については、南帆安地区について引き続き事業の実施を行い早期完了に向けて、関係機関と連携を図ります。島仲地区については、受益者から平成 19 年度に地区整備の要望があり、平成 26 年度に採択され測量・設計に着手しております。本工事が推進出来るよう関係機関と連携を図ってまいります。野底地区についても、引き続き国・県へ要望してまいります。

平成 25 年度より実施しています、基盤整備は引き続き、土地改良区内を中心に舗装整備を行ってまいります。

■水産業の振興

与那国島は、離島のさらに離島であることから、その地理的不利性を解消し、沖縄本島への水産物の輸送経費の一部に対して、補助金の交付を実施いたします。

なお、対象経費は、空路輸送料金 1 kg 当たり 56 円の 212 万円(出

荷量 38 トン)を見込んでおります。

ご承知の様に、与那国町では漁業は最も重要な産業の一つであります。しかしながら、近年漁業従事者を取り巻く状況は決して安閑あんかんできません。高齢化が進むとともに、過疎化も進んでいることから、島内外から次世代の担い手を積極的に育成することが極めて重要であります。また、船舶等の老朽化に伴う資機材の更新は大きな負担があるため、漁業を諦め、新たな雇用の場を求め島外に流出する可能性があります。為す術がないまま、想いを馳せ危機感を持つ中、漁業従事団体に資機材購入の補助を行い、漁業者に漁業設備の貸し出しをすることで漁業経営の安定化を図ることを目的に、引き続き与那国町漁業担い手育成プラン事業実施事業を実施いたします。

2 癒しと安心のまち

■ 地域医療・社会福祉の充実

公益財団法人地域医療振興協会が、平成 23 年 10 月より与那国町診療所の指定管理者となり、診療所の運営を開始してから 4 年が経過する中、昨年 4 月には 3 代目の医師が着任し、住民が安心して暮らし安く、生活環境の向上に欠かせない医療体制を提供しております。

更に X 線 C T 診断装置の導入により、体内臓器など、断層の撮影(スキャン)を行い、同画像を地域医療振興協会の医療機関へ転送する「専門医の診断による遠隔医療システム」が確立されました。

その結果、救急患者のへり搬送の年間件数が X 線 C T 診断装置の導入前に対し、昨年は 3 分の 1 まで救急患者搬送が減少する成果を上げております。

そのことは、地域住民の安心・安全と患者の負担軽減に繋がっているもの確信しております。

今後も、診療所運営の安定化を図るため、同協会には指定管理者を継続していただき、少子高齢化が進む住民の健康づくりを推進するため、同診療所と行政が連携し、個々の事情に応じた健康支援をきめ細かく行う持続可能な体制づくりに努めてまいります。

また、「福祉と健康づくりのつどい」や、「戸別訪問による指導の強化」、「健康福祉事業の健康教室」の事業を通じて、さらなる課題を抽出し、具体策を検討してまいります。

■広域的な医療体制の維持

県立八重山病院は、八重山保健医療圏における急性期の中核病院として、国境離島を含む八重山全域、12の有人離島住民の健康と生命を守ってきました。老朽化した八重山病院は、旧石垣空港跡地に新築移転が決まり、平成27年度に本工事に着手し、平成29年度に開院する予定になっております。新病院には、離島住民のために、病院内に簡易宿泊施設建設の要望を致しているところでもあります。引き続き、救急医療、離島支援医療のための地域医療拠点施設として、地域住民が、安心して生活ができる医療体制を確保するため、地域医療拠点施設としての機能強化及び医療従事者の確保等がなされるよう要請していきたいと思います。

旧石垣空港にある急患ヘリ基地については、昨年の4月から供用が開始されており、引き続き、4市町村(石垣市、竹富町、与那国町、多良間村)で、離島医療の大きな課題である救急患者輸送体制を維持いたします。

■子育て支援の充実

本町の地域医療は、唯一の医療施設である与那国町診療所(指定管理者の地域医療振興協議会が運営)が担っておりますが、入院を

伴う高度医療及び緊急医療に関しては、海を隔てた 117 km の遠距離にある石垣島の八重山病院(八重山圏域の高度医療拠点)に依存しています。

また、入院や緊急治療だけでなく、出産を含む専門的な医療を受ける際にも島外の石垣島などに移動する必要があります。その地域住民の医療全般に対する経済や心理的な負担は多大なものがあり、同診療所の安定的な運営と検査機能などの拡充を進め、島内で診療ができるよう支援していきます。

また、やむなく島外診療が必要とする方々に、医療費の経済的負担の軽減を図るため、「少子高齢化対策事業」を実施し、妊娠から出産までに必要な渡航費等を助成いたします。

その結果、定住化促進や少子化対策などの人口増加の効果が、期待できると考えております。

次に、町の子育て支援については、働きながら子育てする世帯が多く、就業率が高くなっており、安心・安全な子育て環境づくりを図るため、祖納保育所の建て替えを行い、平成 26 年 6 月に新しい祖納保育所が開園されたことで、子育て環境がより充実し、子育て世代の定住化促進が図られるものと大いに期待します。

次に、「こども医療費助成制度」については、子どもの病気の早期発見と治療を目的に、保護者が支払った医療費の自己負担分を自治体が助成する制度で、市町村が実施主体となり、県と市町村で自己負担分を 2 分の 1 ずつ助成しております。

沖縄県は通院医療費助成について、平成 27 年度中に助成対象年齢の引き上げを検討していますが、与那国町は独自に対象年齢を引き上げ、県の助成対象から外れる年齢について、入院対象年齢に準じた通院対象年齢を中学卒業まで拡充し、単独助成を行っています。

子育て世帯の経済的な負担軽減も図り、「安心な環境で子どもの産み育て」ができるよう支援していきます。

また、医療費の自己負担分が、原則無料である受給方法については、保護者が市町村窓口に出向いて、手続きする必要がなくなり、「自動償還払い」方式を多くの市町村が導入する中、本町も平成 27 年度から実施する予定であります。

■高齢者福祉の充実

超高齢社会を鑑み、与那国町も高齢化が進行する介護を必要とする高齢者が増加の一途にあり、介護認定度の重度化が懸念されております。

去年は、介護保険の円滑かつ安定的な運営を確保するとともに、介護を必要とする方が、できる限り自分の住み慣れた地域や環境の中で、安心して生活できるよう「第 6 期介護保険事業計画」を策定しました。介護を必要とする方には安心して生活が送れるよう、適正な介護サービスの提供に努めてまいります。

昨年 10 月にオープンした与那国町社会福祉協議会が運営する「ケアセンターがんどう」は、計画以上の利用率に、関係者を安堵させているところであります。家族介護の負担軽減が大いに図られたものと思います。

また、継続的に実施している「独居の高齢者への配食サービス」を通して、高齢者の肥満や生活習慣病を意識し、栄養バランスの取れた健康的な食事を提供するとともに、安心安全に暮らせるよう、見守り体制の確保に努めてまいります。

■義務教育の充実

国際化や情報化等によるグローバル社会の進展など、子どもたちの教育環境も大きく変化し、学校教育は、従来のような学校を中心とする枠組みでは対応に難しい時代に入ってきています。

このような中で、変化の激しい社会をよりよく生きていくために、時代に対応した新たな教育の在り方が問われており、「生きる力」を育成することが学校教育をはじめとして、地域・社会・家庭教育に求められております。

与那国町においても、子ども達の夢や将来の希望を^{つちか}培うため、米国への「ジュニア海外語学研修」や1982年に花蓮市と友好姉妹都市を締結し、友好親善の歴史を基に両市町民の異文化の理解等、親善関係を深めてきた「台湾花蓮懸小学校へのホームステイ」を実施しているところです。国際理解と国際社会に対応できる人材育成^{とら}を目指すなかで、海外研修・交流はとても意義があると捉えています。

子ども達が目を輝かせ、大人は子どもから元気をもらうような、特色のある取組であり、このような地域発の取組を大切に育てていきたいと考えております。

学習環境、教育内容の充実に関しましては、教育改革の実現に向けた取組として、すべての子どもがわかる教育を目指して、習熟の程度に応じたきめ細やかな指導を充実させる学力の向上に向けた取組としてインターネットウェブ会議システムを活用し、現役東大生を講師に双方向の授業を提供するライブ授業については、これまで大きな成果が見られ、人材育成への貢献を目的に、今年も継続してまいります。

また、今後ますます情報化社会に対応するため、特に英語を通し

たコミュニケーション能力の向上を図ってまいります。そのため、外国語指導助手（ALT）を小中学校に配置し、英語に親しむ機会を図るとともに、学校図書推進員を配置するなど、学校図書館の充実に向けた取組を推進してまいります。

教育環境の整備については、小中学校給食の完全無料化についてですが、新年度においては、学校給食の完全無料化実施に向けた基本方針を決定してまいります。保護者の皆さまから非常に多くの期待が寄せられていることは、私自身も強く感じているところであり、引き続き同事業実施を強く押し進めてまいります。

文部科学省が 2012 年度からスタートさせた「離島高校生修学支援事業」につきましても、予算化を進め拡大してまいりたいと考えております。

教育施策につきましては、平成 27 年 4 月 1 日より「地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律」新たな教育委員会制度が施行されることになりました。

今回の改正は、教育の課題やあるべき姿を共有して、教育行政の推進を図ることにあると捉えています。

学校教育はもとより地域づくりにつながる教育など、幅広い視点での教育行政について教育委員会との連携を強化し、総合的に推進していくことが必要であると考えています。

これまで以上に教育委員会と連携し、方向性を共有する中で教育行政を推進してまいりたいと考えております。

3 人材を育て・つなぐ交流のまち

■八重山圏域と一体となった観光施策の拡充

八重山広域市町村圏事務組合が、平成 23 年度から実施している「八重山を走ろう」八重山 3 市町マラソン大会完走者表彰事業は、

4年が経過しました。その効果もあって、平成26年度「日本最西端与那国島一周マラソン」の参加者も629人となり、前年より約100人増えました。

平成27年度も引き続き、与那国島一周マラソン、石垣島マラソン、竹富町やまねこマラソン大会を3市町が連携し、一層の推進をいたします。

■情報格差を解消する情報インフラ整備推進

沖縄県は、離島地区情報通信基盤整備推進事業に89億円余りを計上。離島地区においては、地理的条件や採算性の問題から、民間通信事業者による情報通信基盤の整備が進まず、本島都市部と離島地区の情報格差を是正することを目的に、先島地区及び本島南部周辺離島に海底ケーブルを敷設し、情報通信基盤の高度化と地域情報化の促進を図るとしています。

しかし、島内における光ファイバーの整備は地元市町村及び関係機関が整備することとされており、光ファイバーの整備には多大な費用がかかるなど、本町にとって大きな負担となり、円滑に光ファイバー網の有効活用が図られるか不透明な状況下にあります。島内外の安定的な交流を促進し、円滑な通信環境を網羅した島内外の情報格差を解消するため、与那国島内の光ファイバー網の整備事業を沖縄県にて取り組んでいただくよう要請してまいります。

■体験型の就業機会の充実

農畜産業や漁業、製造業などの事業者や農・漁業協同組合、商工会など連携を図り雇用創出事業等を活用し、人口増加を目的とした総合的(U I ターン)な取り組みをいたします。

■良質な公営住宅の整備

本町の公営住宅で最も古い棟は、建築から37年を経過し、老朽

化が顕著で再整備が不可欠な状況下にあります。

このような中、新たな一般住宅などが少なく過疎化の要因になり、人口減少に繋がると考えられます。

そのため、離島・過疎地域である同町は、定住条件整備など従来の施策を拡充し、個別的な施策展開を示す必要があります。

よって、公営住宅建替事業を平成 24 年度に事業着手し、順次、立替を進め、既存戸数 82 戸に対し、全体目標(36 年度)の 128 戸の建替えを計画しております。ちなみに、平成 25 年度は 4 戸(1 棟)の建設を行っております。

なお、県営の住宅整備が図られるよう、沖縄県へ継続的に要望してまいります。

■与那国空港ターミナルの再整備

老朽化した与那国空港の旅客ターミナル再整備については、利用者の安心・安全を確保し、機能の拡充を行い、利便性の向上が図られるよう、情報発信の拠点となる玄関口の活用が必用であります。

よって、旅客ターミナルの再整備を事業主体である沖縄県へ働きかけてまいります。

■祖納港の改修整備

祖納港湾内の静穏度を高め、通年利用を実現するため、沖合防波堤の整備など継続して関係機関に要望しております。

沖縄県は、平成 26 年度から祖納港の利用促進を図るため、港内の静穏度を高めるための波状堤設置工事に着手しました。

また、祖納港は水深が浅く、利用する船舶の航行にかかる船底の接触事故が危^きぐされます。そのため、港湾の実情を丁寧に説明するなど、一連の改善が着実にできるよう、関係機関に要望してまいります。

4 循環と共生のまち

■自然環境・景観の保全

本町の景観行政を進めるうえでは、「大切な島」の景観を島に暮らす全ての人が、守り育むことが求められます。そのような取り組みが、島の誇りと愛着が生まれ、島を訪れる人々の感動へ繋がると考えております。

したがって、島の基礎となる豊かな自然環境と島固有の魅力や地域文化を守り育て、生活環境と調和のとれた景観の保全に努めます。

■多自然を活かした河川空間の整備

二級河川の田原川は、これまで数回にわたり氾濫し、民家等の浸水被害が生じており、平成 21 年度には、2 級河川への指定を前提に田原川概略調査が実施され、河川改修事業計画の概略検討が行わ

れました。その結果、平成 23 年 3 月に 2 級河川の指定をうけ、水

もん
文観測が実施され、流域モデル構築の検討が進められております。

今後とも、関係機関と連携を図り、町民が安心して暮らせる、河川改修を要望してまいります。

■集落景観の保存・整備

与那国町が景観法に基づく景観行政として、町固有の風景も保全しつつ、地域の活性化を図るため地域住民及び島外の町出身者などと協力し、町の古民家及び空家の有効活用を進め、町の活性化に資するため、「古民家及び空き家再生事業」を展開してまいります。

本事業では、町内各集落の古民家及び現在は使用されていない町有施設等を有効活用するための「与那国町 古民家再生事業計画」も策定しております。景観法をはじめとする各種法制度を活用しつつ、地域の資産である伝統的建築物や未利用施設を再生し、誇りの持て

る地域・魅力的な観光地づくりを推進し、観光産業の振興に繋^{つな}ぎを
まいます。

今後は、景観計画や景観条例に基づき、与那国らしい景観づくり
に向けて取り組みを進めてまいります。

■道路・交通ネットワークの整備

県道 217 号線につきましては、平成 24 年度に町自ら「予備計画
測量設計委託業務」を実施し、祖納港と町役場を結ぶ重要な通学路
としても早急な整備を行うよう県に要望してきました。沖縄県は、
平成 26 年 7 月に予備計画測量設計業務を実施した結果、通学路と
しての必要性が認められ、平成 27 年度に事業採択されました。

今後、町当局は、地権者や県当局との連携を密にし、事業執行が
円滑に進むよう努めてまいります。

町道につきましては、平成 25 年度より実施している西崎線道路
改良事業が完了予定であり、今年度は、久部良バリ線、北浦野 2 号
線の道路改良事業に着手します。

引き続き、地域住民や観光客等、利用車両における交通の安全、
利便性が確保できるよう道路整備に努めてまいります。

■上水道・集落排水等の整備改善

上水道については、配水施設の老朽化に伴う集落内の配水管の更
新は、完了しているものの、水質が硬水(カルシウム塩を多く含む天
然水)であるため、「洗濯に不適や機器類の配管詰まり」等、地域住
民から、指摘する多くの声があります。

町民のニーズに対応する為に、水質の改善を図る検討を行い、事
業化に向けて関係機関と硬度軽減化に向けた調整を行っていきま
す。

次に、集落排水については、快適な生活環境を確保する為に、三集落(祖納・久部良・比川)で整備されました。

しかし、公共施設の宅地枿は、概ね接続整備が進んでいるものの、
一般家庭の宅地枿は、^{けんちよ}顕著に低い接続率の状況下にあります。

また、使用料の収入が低迷し、維持管理の運営が厳しい中、宅地枿の接続対策として、基金を活用し整備する経費の一部貸付する支援を行い、引き続き、受益者への接続を促す等、広報等に努めてまいります。

■廃棄物処理施設の整備

一般廃棄物につきましては、現在、最終処分場に直接埋め立てられていることから、予定よりも早い時期での埋立て容量のひっ迫が懸念されます。最終処分場の延命化を図るため、昨年度より焼却施設建設の早期実現に向け、関係機関等との要請及び調整を図り、今年度は、事業化に向け鋭意整備に努めてまいります。

また、海岸漂着ゴミの処理につきましては、海浜地域浄化事業を活用し、地域ボランティア団体と連携し、漂着ゴミの処理に努めてまいります。

■ゴミの減量・リサイクルの推進

ゴミ減量化に向けた啓発を実施するとともに、現在実施中の分別収集体制の維持・強化を図り、ゴミ減量・リサイクルの推進に努めます。

5 海を守り、支えるまち

■防災体制の整備・拡充

平成 27 年度後期より沖縄県 3 6 市町村の 1 1 9 番通報を受け付

ける沖縄県消防共同指令センターの一部運用が始まります。与那国町はこれまで役場・消防団・診療所など関係機関の協力、連携による地域住民の安心・安全なまちづくりへ取り組んできました。新たな緊急通報システムの導入に伴い今後、与那国町において急患、火災等が発生した場合を想定した消防共同指令センターと各関係機関における役割、連携方法など、地域の特性に応じた効果的・効率的な対策を図ることと同時に、住む人、訪れる人が実感できる安心・安全の確保を図ります。

■国境離島としての連携・支援施策の推進

国は、先島近海で台湾側漁船の操業を認めた日台漁業協定の影響を受ける先島3漁協に支援するため、平成25年度補正予算に100億円の「沖縄漁業基金」を措置しており、水産庁の「強い水産業づくり交付金」を活用し、加工施設や無線施設などを整備する方針を示しました。

次に、防犯カメラについては、日本最西端国境の玄関口である与那国空港や祖納港及久部良漁港など8カ所の主要箇所へ設置しましたが、与那国町を訪れる観光客や住民の安全確保及び犯罪抑止と国境の島与那国のイメージ向上に資することを目的に、去る2月27日、八重山警察署と連携の下、与那国町防犯カメラの運用に関する協定を締結いたしました。

6 伝統文化に支えられた自治と自立のまち

■与那国の伝統文化の継承

町固有の「与那国語（国内では方言とされている）」は、国連教育科学文化機関（UNESCO）では独立の言語とされ、2009年には「重大な危険」に分類され消滅の危機にさらされている言語として指定されました。与那国町は、与那国固有の唄・踊り・三味線といった祭

事に基づく伝統芸能、文化、風土を有し、が生活に息づき、祭事等が地域行事の中心であります。また、これら祭事芸能は、豊かな人間関係を育むと共に、単なる「島国」とは思えない町の癒しの空間

じょうせい
を醸成しています。

でんしょうしゃ
与那国語を解し、島固有の伝統文化の伝承者の高齢化が進んだ現在、島固有の祭事・生活に基づく伝統文化の継承と、その根幹とな

きっきん
る
与那国語の伝承は本町に暮らす住民にとって喫緊の課題です。伝承してゆくための継続的な施策の展開と支援は本町にとって必要不可欠なものです。消滅の危機にある与那国語の伝承、島固有の祭事・生活に基づく伝統文化の継承、地域組織の活性化の促進、青少年の育成や生涯学習環境の充実、多世代の交流と地域の活性化を図り、また、与那国の魅力を発信するスペシャリストを育成・活用するため、与那国方言保存継承支援事業を実施します。

地域文化の推進については、「ドゥナンスンカニ大会」を継続して開催するとともに、自治公民館活動や地域の祭事への支援を図り、小中学校における郷土学習の充実にも努めてまいります。

■ 町役場の建替え

現庁舎は、海岸から約 400 メートルしか離れておらず、標高も 6 メートルと低く、沖縄県が公表した津波浸水予測でも、津波の被害を受ける可能性がある地点に立地していることなども鑑み、平成 26 年度で庁舎建設基本方針検討部会を立ち上げ、現庁舎の現状把握と問題点の整理、新庁舎の必要性の確認と概略の機能・規模・施設内容・概算事業費の検討、新庁舎の建設位置の妥当性等、庁舎建設の基本策定に向け情報の整理を行いました。

本年度は、町内の代表者、有識者等の委員からなる、庁舎建設検

討委員会を発足し、新庁舎の必要性の合意形成及び建設候補地の選定を踏まえ、建設の実現に向けて規模・機能・施設内容・予算などの本町が目指す庁舎像を明らかにし、新庁舎建設の指針となる基本的な考え方を示し、後に実施される、基本設計・実施設計を行う際

よけん
の設計与件について、示せるよう委員会で検討いたします。また、本委員会では、「建替え」と「移転」等を比較検討した結果を踏まえ、現在の町財政の状況を勘案し、防災拠点の機能を有した災害時の救助活動や、今後の住民サービスへの影響も考慮の上、基本的に経済性が優位な選定を行い、平成 28 年度には、基本設計・実施設計を実施し、平成 29 年度に工事着工できるよう推進してまいります。

むすび

平成 27 年度の町政運営にあたり私の基本姿勢と所信の一端を申し述べてまいりましたが、これらの諸施策の執行するにあたりましては、職員とともに全力で取り組んでまいります。町民の「安心・安全」を重要課題と位置づけ、常に、「責任ある使命感」をもって町政運営に邁進する所存であります。

平成 27 年度当初予算編成にあたっては、沖縄振興特別推進交付金をはじめ、国県補助金の確保に努めるとともに、限られた財源を計画的、効率的に配分することを基本に予算編成を行いました。

その結果、平成27年度予算については、

一 般 会 計 予 算	2,797,000,000 円
国民保険事業特別会計予算	342,936,000 円
簡易水道特別会計予算	68,900,000 円
介護保険事業特別会計予算	152,072,000 円
農業集落排水事業特別会計予算	40,000,000 円
漁業集落環境整備事業特別会計予算	9,100,000 円
後期高齢者医療特別会計予算	8,796,000 円
予 算 総 額	3,418,804,000 円

として、編成し、予算案を提案する次第であります。

具体的な内容については、予算審議の際、ご説明申し上げます。

町民の皆様、町議会議員並びに関係者各位の、一層のご理解、ご協力を賜り、課題山積の難局を乗り越えることができるものと確信するものであります。伏してお願い申し上げます、私の施政方針といたします。

平成27年3月10日

与那国町長 外間守吉